

都市人口の変化

——尼崎・西宮・伊丹・豊中4市
における消費動向の基礎的前提——

安 澤 み ね

1. はじめに
2. 都市化と人口
3. 都市化と家族・世帯
4. 都市化と社会階層
5. むすび

1. はじめに

経済の高度成長が所得増加ならびに消費構造の急激な変化をもたらし、生活水準のいちじるしい向上に寄与したことはすでに多くの識者によって指摘されている。「消費革命」という言葉であらわされた生活の近代化は、昭和30年前後に華々しくスタートをきり、都市を中心として国民生活の様相を一変させた。⁽¹⁾昭和30年前後より、都市人口の急激な増加にともなう農村人口の相対的減少は、社会構造の諸側面に変化をもたらした。都市と農村、またその内部、階層間の所得・消費の平準化が促進され、生活の格差が縮小された。いいかえれば、昭和30年代は国民経済の高度成長を軸として、日本社会のさまざまな側面一環境、生活様式、思考方法等々にかかってない変革がみられたのである。「高度成長は経済を変え、社会を変え、人を変えた。しかもその変革はまだ始まったばかりである」、⁽²⁾とさえ言われる。この変動は将来にむかってさらに激しく日本社会をゆさぶっていくであろう。

以上のような経済発展の結果、国民の「物質生活の向上、平均寿命の延長、高等教育の普及などによって、国民の平均的福祉が改善されてきた」ことは一面の事実を示すにすぎない。30年代のこの繁栄の裏にかくされていた幾多の社会問題—経済成長の落し子—が、昭和40年代にはいるや徐々に表面化しつつある。すなわち、果てしない物価の上昇、公害、犯罪などの社会不安が人々の胸にようやく「誰のための経済成長か」、という疑問を起こさせるにいたった。

「消費革命」は、たしかに従来の一戦前からの一日本人の生活様式を一変させた。そしてこれは、明治以来日本人の意識の底流にひそむ西洋文化に対するコンプレックスの克服という意外な効果をもたらした。つまり、昭和30年代には、生活パターンの西欧化＝近代化を目標として努力が進められてきたのである。30年代半ばには、工業化社会から高度産業化社会へと移行するにつれて、人口の都市集中はますますはげしくなり、ついには都市部人口が全人口の7割に達するほどになった。⁽⁴⁾日本全体が都市化社会へと移行しつつあるといえよう。⁽⁵⁾

以上のような問題点をはらむ都市構造の変化について、大阪市北部から西部にかけて隣接する豊中市、伊丹市、尼崎市、西宮市の4市を具体的検証の場として考察してみよう。本稿は、これら諸都市の消費動向の分析を行なうためにまず基礎的作業として、昭和30年以降の人口増加現象を追求し、その構造的変化を把握しようとするものである。

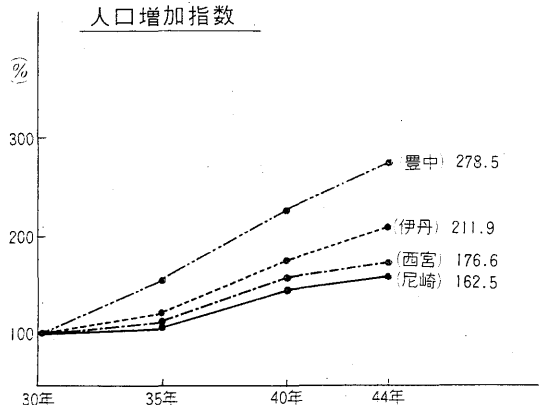
2. 都市化と人口

現代の都市は巨大な人口を内包する大衆都市である。したがって都市の形態・機能も多様化し、都市の条件もまた多様化している。とくに人口の都市集中は「単に中心都市への集中ではなく、中心都市を核として機能的連関をますます強めていく大都市圏への人口集中である」。⁽⁶⁾現在、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏が形成されているし、また千葉県から兵庫県にいたる14都府県をふくむ太平洋ベルト地帯—（東海道メガロポリス）—への人口集中はいちじるしい。昭和35年には全人口の41.5%がこの地域に居住していたのが、5年後の40年には45.1%に増加している。⁽⁷⁾とくにこの5年間の増加人口の90%以

上がこの地域で発生している。わが国の工業化がこの地域にとくにいちじるしく、それにつれてこの地域への人口集中が激化したものであろう。都市への人口集中がこのように比較的短期間におこなわれたことは、わが国の急速な経済成長の結果であることは言うに及ばない。また都市圏への人口集中の最近の特徴は、中心都市ことにその都心部人口の増加が停滞ないし減少する傾向にあるのに反して、⁽⁸⁾ 周辺都市の人口が急激に増加していることである。尼崎、西宮、伊丹、豊中の各都市も大阪・神戸を中心とする衛星都市として、昭和30年以降⁽⁹⁾ いちじるしい人口の増加をみせている。

第1図は上記四市の昭和30年以降における人口増加傾向を、昭和30年を基準とした指数であらわしたものである。それぞれの都市に共通してみられる増加現象の特徴は、昭和35年から40年にかけていちじるしく大きいことである。4市のうち、尼崎、西宮の両市は昭和44年の人口が30年の1.6倍ないし1.7倍強とほぼ同じような増加傾向を示しているのに対して、伊丹市は2倍を越え、豊中市は2.8倍となっている。とくに昭和40年以降、尼崎市、西宮市の人口増はやや低下してきているが、伊丹市、豊中市の場合は依然上昇の傾向を示している。

第1図
人口増加指数



尼崎市は阪神工業地帯の中核として、戦前よりすでに工業都市として発展してきた地域である。したがって、人口増加の割合も4市のうちではもっとも低

第1表 人口の推移

	尼 崎 市	西 宮 市	伊 丹 市	豊 中 市	尼 崎 市	西 宮 市	伊 丹 市	豊 中 市
昭和30年	335,513人	210,179人	68,982人	127,678人	(対前年増加率 %)	(対前年増加率 %)	(対前年増加率 %)	(対前年増加率 %)
31年	348,471	218,323	71,361	137,106	3.9	3.9	3.4	7.4
32年	365,765	230,082	75,800	149,195	5.0	5.4	6.2	8.8
33年	378,156	242,132	80,927	163,806	3.4	5.2	6.8	9.8
34年	388,727	251,713	85,284	177,370	2.8	4.0	5.4	8.3
35年	405,955	262,608	86,455	199,065	4.4	4.3	1.4	12.2
36年	432,658	274,502	92,698	217,418	6.6	4.5	7.2	9.2
37年	455,322	287,874	101,673	235,863	5.2	4.9	9.7	8.5
38年	475,415	305,658	107,097	250,938	4.4	6.2	5.3	6.4
39年	492,435	323,319	114,552	271,222	3.6	5.8	7.0	8.1
40年	500,990	336,873	121,380	291,936	1.7	4.2	6.0	7.6
41年	515,723	346,743	128,325	309,982	2.9	2.9	5.7	6.2
42年	529,914	353,930	134,599	330,071	2.8	2.1	4.9	6.5
43年	539,774	362,071	138,494	345,269	1.9	2.3	2.9	4.6
44年	545,338	371,246	146,196	355,609	1.0	2.5	5.6	3.0

資料：各市統計書

い。西宮市は阪神間の住宅都市としてはやくから開発されている都市であり、人口増加率が伊丹、豊中の両市よりも低い。前記2都市にくらべて伊丹市、豊中市の人口は典型的な都市の郊外化現象を示すものであり、4市の人口増加のパターンが尼崎、西宮型と伊丹、豊中型の2つにわかれているのが特徴としてみられる。伊丹市は交通機関の立ちおくれという立地条件のために、他の3市にくらべて後進的な地域であったが、昭和35年以降の人口増は顕著であり、この時期に都市化がいちじるしく進行しているものと思われる。豊中市は西宮市と同様に住宅地としての歴史は古いが、大阪市に隣接し、戦後の都市開発、とくに千里ニュータウンの造成が市域内の人口急増に大きな役割を果たしていることがうかがえる。4市のうち人口の増加率をもっとも高く、40年以降もその騰勢は顕著なものがある。

いま4市の人口増加の傾向を第Ⅰ期（昭和30～35年）、第Ⅱ期（昭和35～40年）、第Ⅲ期（昭和40～44年）の3期に区分して、それぞれの時期の増加率をみると第2表のとおりである。第Ⅰ期には尼崎が21.0%、西宮24.9%、伊丹25.3%であり、尼崎がやや低いが、西宮、伊丹の両市はほとんど同率である。

第2表 各都市人口増加率の比較（%）

	第Ⅰ期 (30～35年)	第Ⅱ期 (35～40年)	第Ⅲ期 (40～44年)
尼 崎 市	21.0%	23.4%	8.9%
西 宮 市	24.9	28.3	11.5
伊 丹 市	25.3	40.4	20.4
豊 中 市	55.9	46.7	21.8

豊中市だけは55.9%と他の3市の増加率をはるかに上まわる人口の急増を示している。大阪市を中心とする都市圏の拡大、それにともなう郊外化現象が、早期にこの地域に始められたことがわかる。

第Ⅱ期には人口増加の割合が尼崎、西宮と伊丹、豊中の2つのグループに明確に区別される。前者20%台、後者は40%台を示し、人口集中の度合いがはげしい。とくに伊丹、豊中の両市は都市圏への人口集中の典型的な現象を示して

いると言えよう。

第Ⅲ期には、それぞれの都市の人口増加率は第Ⅱ期にくらべてほぼ半減している。尼崎市では昭和40年には人口の社会増が自然増を下まわり、人口増加のテンポは急速に低下しはじめた。第1表の対前年増加率をみると昭和39年までは年々約4%から6%の増加率を示しているが、40年には1.7%に下がり、その後は増加の割合が停滞している。西宮市も昭和40年までは、尼崎市と同じく4%から6%の増加率を示しているが、それ以後は2%合に落ち、41年には自然増が社会増を大きく上まわるようになった。したがって昭和40年から44年までの第Ⅲ期の増加率は11.5%と低下しはじめている。伊丹、豊中の両市はともに第Ⅲ期の増加率が約20%強であり、第I表の対前年増加率でみると、それぞれの人口増加の割合が第I期と第Ⅱ期にくらべてやや低下したとは言え、依然5～6%前後の高率を示している。

尼崎市、西宮市は昭和40年までには人口増加が限界に達し、都市の飽和状態が出現したと思われる。今後はさらに高度な都市再開発が行なわれなければ、この地域での人口急増はみられないであろう。伊丹、豊中両市は昭和40年以降にも人口増がいちじるしいが、伊丹市においては昭和42年にわずかではあるが、自然増が社会増を上まわり、人口急増のテンポは次第に低下していくことが予想される。豊中市の場合にも、第I期に出現した顕著な増加現象は見られなくなってきた。

3. 都市化と家族・世帯

消費要因としての人口をより具体的に把握するためには、家族構成および世帯規模の大きさがあげられる。「家族の習慣は家族成員の現在と未来の購買行動に影響を及ぼす⁽¹⁰⁾」ものであり、家族の消費生活は大部分家計をとおしておこなわれる。社会学者シェファーは、家族を次の三つの基礎的な消費単位をもつ組織として考えている。(1)消費単位としての家族 (2)消費単位としての世帯 (3)消費単位としての家族成員である。⁽¹¹⁾したがって、家族構成、世帯規模の変化は、当然その消費パターンの変化に影響を与えるものと考えられる。

第3表 世帯数の推移

	尼 崎 市	西 宮 市	伊 丹 市	豊 中 市	尼 崎 市	西 宮 市	伊 丹 市	豊 中 市
昭和30年	77,033	48,189	14,640	29,251	(対前年増加率 %)	(対前年増加率 %)	(対前年増加率 %)	(対前年増加率 %)
31年	80,526	50,497	15,176	31,301	4.5	4.8	3.7	7.0
32年	84,987	53,941	16,349	35,143	5.5	6.8	7.7	12.3
33年	88,522	57,424	17,162	39,732	4.3	6.5	5.0	13.1
34年	91,667	60,318	18,222	43,610	3.6	5.0	6.2	9.8
35年	101,854	65,477	19,771	52,020	11.1	8.6	8.5	19.3
36年	111,092	69,829	21,140	—	9.1	6.6	6.9	—
37年	120,409	76,062	22,988	—	8.4	8.9	8.7	—
38年	129,460	81,354	25,460	—	7.5	7.0	10.8	—
39年	136,983	86,646	28,082	—	5.8	6.5	10.3	—
40年	135,938	91,888	30,342	86,131	△ 0.8	6.0	8.0	—
41年	142,786	95,470	33,140	94,195	5.0	3.9	9.2	9.4
42年	147,935	98,344	35,415	101,838	3.6	3.0	6.9	8.1
43年	170,298	102,931	36,295	107,460	15.1	4.7	2.5	5.5
44年	175,554	107,390	38,357	111,609	3.1	4.3	5.7	3.9

資料：各市統計書

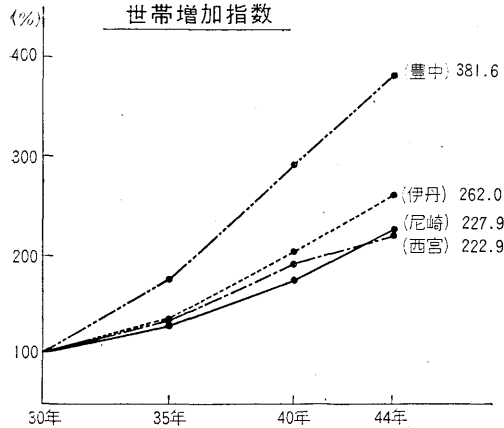
まず尼崎市、西宮市、伊丹市、豊中市の世帯数の変化についてみてみよう。第3表で各都市の世帯増加の傾向を対前年増加率でみると、その増加の割合が人口のそれに比較して大きいことがわかる。いま人口の場合と同じように、第Ⅰ期（昭和30～35年）、第Ⅱ期（昭和35～40年）、第Ⅲ期（昭和40～44年）に区分して、それぞれの時期の世帯数増加比率をみると第4表のとおりである。尼崎市、西宮市、伊丹市は第Ⅱ期の増加がもっとも大きく、第Ⅰ期、第Ⅱ期の順になっていることは、人口の場合と同じである。豊中市も人口の場合と同様に第Ⅰ期の増加率がもっとも大きく、第Ⅱ期、第Ⅲ期の順になっている。

第4表 世帯数増加比率（％）

	第Ⅰ期 (30年～35年)	第Ⅱ期 (35年～40年)	第Ⅲ期 (40年～44年)
尼 崎 市	32.2	33.5	29.1
西 宮 市	35.9	40.3	16.9
伊 丹 市	35.0	53.5	26.4
豊 中 市	77.8	65.6	29.6

次にそれぞれの都市における世帯増加の特徴をみると、まず尼崎市が三期間を通じて30％内外と平均した増加率を示していることである。第Ⅲ期にいちじるしい人口増加率の低下をみたにもかかわらず、世帯数増加の割合が高いことは、尼崎市における世帯規模の縮少の大きいことを示していると思われる。西宮市は第Ⅱ期に40.3％と高く、ついで第Ⅰ期の35.9％、第Ⅲ期には16.9％となり、増加率はいちじるしく低下している。伊丹市は第Ⅱ期53.5％、第Ⅰ期35.0％、第Ⅲ期26.4％の順になっている。第Ⅱ期の増加率が尼崎・西宮にくらべてたかくなっている。豊中市が第Ⅰ期に77.8％で他都市の2倍以上という高い増加率を示しているのは、人口の場合と同様である。第Ⅱ期には65.6％、第Ⅲ期は29.6％となり、第Ⅲ期の増加率は尼崎のそれとほぼ近い。第2図により各都市の世帯増加の趨勢を昭和30年を基準とする指数でみると、世帯数増加のもっとも大きいのは豊中市であって、昭和44年には30年の約4倍にせまってい

第2図
世帯増加指数



る。その増加のパターンは他三市のそれとはなはだしく異っている。すなわち全時期を通じて一貫して高い増加率を示していることにある。伊丹は44年には世帯数が30年の約2.6倍となっており、第Ⅰ期の増加率はほぼ西宮・尼崎とならんでいるが、第Ⅱ期、第Ⅲ期の増加が大きい。西宮市は第Ⅱ期にいちじるしい世帯数増加がみられるが、第Ⅲ期にはそれが極端に低下して44年には30年の約2.2倍と四市の中でもっとも少ない。尼崎市は第Ⅰ期、第Ⅱ期をつうじて四市のうちもっとも低い増加傾向を示しているが、それぞれの時期の増加の割合は一貫している。昭和44年には30年の約2.3倍となっている。

以上のように、人口増加率と世帯増加率の乖離の中がいちじるしく大きいことが顕著な傾向である。その原因として、次の二点が考えられるであろう。(1) 新たに増加する(転入する)世帯の規模が小さいこと、(2) 従来、居住している世帯規模(家族構成)が細分化されること、である。したがって、都市における人口増加と世帯増加の割合が、必ずしも正比例するとは限らない。とくに尼崎市の場合にこのことがあてはまる。

都市化現象が家族・世帯の構成に与えるいちじるしい影響は、核家族の増大とそれにともなう世帯規模の縮少である。第5表「世帯規模別世帯数の推移」

第5表 普通世帯：世帯規模別世帯数の推移

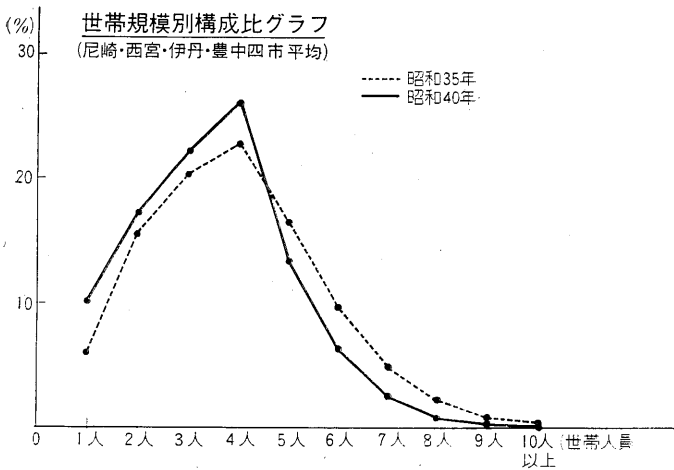
		世 帯 数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
尼 崎 市	昭和35年	93,963	5,756	15,264	18,259	20,512	15,766	9,759	4,896	2,128	915	709
	昭和40年	129,573	12,642	23,461	28,304	31,751	18,337	8,896	3,992	1,243	543	404
	構成比(%)											
	35年	100	6.1	16.2	19.4	21.8	16.8	10.4	5.2	2.3	1.0	0.8
	40年	100	9.8	18.1	21.8	24.5	14.2	6.9	3.1	0.9	0.4	0.3
対前年増加率(%)		37.9	219.6	53.7	55.0	54.8	16.3	△7.8	△18.4	△41.6	△40.7	△43.0
西 宮 市	昭和35年	61,465	3,506	9,407	12,548	14,713	10,333	5,962	2,812	1,280	510	399
	昭和40年	86,088	7,301	14,611	19,811	23,679	11,945	5,448	2,172	645	308	168
	構成比(%)											
	35年	100	5.7	15.3	20.5	23.9	16.8	9.7	4.6	2.1	0.8	0.6
	40年	100	8.5	17.0	23.0	27.5	13.9	6.3	2.5	0.7	0.4	0.2
対前年増加率(%)		40.1	208.2	55.3	57.9	60.9	15.6	△8.6	△22.8	△49.6	△39.6	△57.9
伊 丹 市	昭和35年	18,682	902	2,626	3,727	4,260	3,196	2,090	1,068	505	179	129
	昭和40年	28,980	2,132	4,459	6,478	8,204	4,173	2,103	906	313	134	78
	構成比(%)											
	35年	100	4.8	14.1	19.9	22.8	17.1	11.1	5.7	2.7	1.0	0.7
	40年	100	7.4	15.4	22.4	28.3	14.4	7.2	3.1	1.1	0.5	0.3
対前年増加率(%)		55.1	236.3	69.8	73.8	92.6	30.6	0.6	△15.2	△38.0	△25.1	△39.5
豊 中 市	昭和35年	49,872	3,780	8,785	10,555	11,109	7,723	4,274	2,113	909	384	240
	昭和40年	82,711	12,167	15,749	17,857	19,981	9,799	4,373	1,895	534	205	151
	構成比(%)											
	35年	100	7.6	17.6	21.2	22.3	15.5	8.5	4.2	1.8	0.8	0.4
	40年	100	14.7	19.0	21.6	24.2	11.8	5.3	2.3	0.7	0.2	0.2
対前年増加率(%)		65.8	321.9	79.3	69.2	79.9	26.9	2.3	△10.3	△41.3	△46.6	△37.1

により、昭和35年と40年の各都市の世帯人員数をみると、いずれの年度においても、全世帯に占める4人世帯の割合がいつでも20%をこえ、もっとも高い。夫婦と子ども2人で構成される核家族が、都市の典型的な家族構成であることがわかる。昭和35年に対する40年の増加率をみても、単身者世帯（1人世帯）を除くと、4人世帯の増加率がもっとも高い。昭和35年の構成比では、4人世帯の次に多いのは3人世帯（20%内外）である。第3位が5人世帯、第4位が2人世帯、第5位に6人世帯がきている。第7位には伊丹市を除き単身者（1人）世帯が顔をみせ、7人以上の世帯は実数においても、構成比率においてもその数値ははなはだ低くなっている。

昭和40年には、4人・3人・2人世帯の増加がいちじるしく、35年と比較すると、尼崎市がいつでも54.5%の増加率を示している。西宮市は4人世帯の増加率が60%をこえ、3人、2人世帯も55%をこえている。伊丹市は4人世帯の増加が約93%と実数では2倍近くになっている。3人、2人世帯も70%内外の高率の世帯増がみられる。豊中市の場合は4人、2人世帯が約80%と高く、3人世帯は約70%増加ししている。しかし、もっとも顕著な増加傾向は単身者世帯にみられる。昭和40年には35年にたいして、尼崎市約2.2倍、西宮市約2.1倍、伊丹市は約2.4倍となっている。豊中市は実に3.2倍と驚異的な単身者世帯の増加がみられる。昭和40年には、構成比率の大きさの順にならべると、第1位4人世帯、第2位3人世帯、次の第4位には5人世帯にかわって2人世帯が顔を出し、5人世帯は第5位である。豊中市だけは単身者世帯が第4位にあり、次に5人世帯がつづいている。4市平均の世帯規模別構成比を昭和35年と40年を対比してグラフで示したのが第3図である。1人から4人までの世帯構成比は昭和40年に大巾に上昇し、曲線が30年のそれより上に位置している。反対に5人以上の世帯の曲線はいちじるしく下降して35年の下にまわっている。

昭和35年から40年にかけて、4市ともいちじるしい人口増加をもたらしたが、世帯数増加の様相はそれをはるかに上まわる激動であったことがわかる。このような人口増を上まわる世帯数の増加は、相対的に世帯規模の縮小をもたらした「核家族」化現象が都市において急速に一般化していったことが理解できる。

第3図



とくに、単身者世帯の急増は、都市の生活様式がいちじるしく変化したことを示す指標の一つであろう。近年都市への人口移動が産業労働力の供給という要因にささえられて、生産人口とくに若年層の増加が顕著であり、労働賃銀の上昇（とくに初任給のアップ）と相まって、単身者世帯の成立を可能にしていることが考えられる。また核家族化現象から派生した老令単身者世帯の増加も、都市化の生み出した新しい社会現象といえるであろう。

世帯規模の大きさと消費構造の間には、密接な相互関係のあることは、よく知られていることである。消費財のうち、非耐久財の需要は——他の要因を捨象すれば——人口増に比例して増加するが、耐久財の需要増は人口ではなく、主として世帯数の増加に依存している。また世帯規模と消費行動の関係について、バーク女史は次のように述べている。「家族が多ければ、家計支出を節約するために、なるべく多くのことを家庭内で処理しようとするし、価格の低いものを選んで購入しようとする」⁽¹⁴⁾。このことは逆に、小規模の家族の場合には「消費の社会化」が比較的容易であり、ことに単身者世帯にこの傾向が強いことを示唆していると考えられる。世帯規模の縮小—核家族の一般化が、所得水準の上昇と相まって消費生活の都市化を促進する大きな要因となっていると言

えよう。

4. 都市化と社会階級

都市人口の社会増は、1節にも述べたように、都市における産業の発展にともなう労働力の供給にある。したがって都市的産業が多様化している現代においては、労働の形態もまた多様化されていると言える。関西学院大学の倉田和四生助教授は、阪神間の諸都市を産業機能別に分類し、⁽¹⁵⁾ 尼崎市は「高度に特化した工業都市」であり、西宮市は工業、商業、公務、サービス、運輸・通信の諸機能が比較的平均して存在するから「標準都市」であるとしている。また伊丹市は「かなり特化した工業・公務型の都市」であるという。倉田氏の分類にしたがえば、豊中市も西宮市も同じく「標準型の都市」であるということが言える。したがって尼崎市、伊丹市が共通して「工業型」であり、西宮市、豊中市は「標準型」の都市となる。

上述のような産業別機能によって示された都市の性格が、そこに居住する人々の生活意識の形成に影響を与えないとは言えないであろう。人々が所属する産業の形態、いかえればそれぞれの労働の形態は、多く人々の生活志向を規定すると考えられる。甲南大学の永丘智郎教授は社会的知覚——社会的態度——が消費行動に与える影響について次のように述べている。「社会的知覚が文化経済、政治、階級などに関連性をもっていることは、すでによく知られている。ゆえにまた、われわれの日常生活における生活形態、とくに「労働」のあり方とは切り離せないものである。同時に労働生活と消費状態とは密接な関係がある。したがって労働のタイプは、消費パターンを規定すると考えてよい」。⁽¹⁶⁾ 労働の形態、すなわち人々の職業は、その人の帰属する社会階層とある程度関連をもっていると考えられよう。またW.L.ウォーナーの社会階層の区分も、人々の職業の種類とその人の帰属する階層との関係が深いことを示している。⁽¹⁷⁾ さらにウォーナーは、それぞれ異った社会階層は「異った要求や嗜好をもち、異った生活様式をもっているため、当然のことながら、異った消費パターンを示すことになる」と述べている。本節では尼崎市、西宮市、伊丹市、豊

第6表 職業別就業者数の比較

都市別 年号 項目		尼 崎 市				西 宮 市			
		実 数		構成比%		実 数		構成比%	
		昭和35年	昭和40年	35年	40年	昭和35年	昭和40年	35年	40年
総 数		184,611	241,810	100.0	100.0	111,947	151,195	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者		9,043	10,759	4.9	4.5	9,759	11,725	8.7	7.8
管理的職業従事者		4,955	7,419	2.7	3.1	7,822	11,640	7.0	7.7
事務従事者		28,666	39,040	15.5	16.1	26,786	35,813	23.9	23.7
販売従事者		22,357	31,955	12.1	13.2	15,375	23,177	13.7	15.3
農林漁業従事者		3,416	2,993	1.9	1.2	3,211	2,882	2.9	1.9
採鉱採石従事者		75	34	—	—	376	60	0.3	—
運輸通信従事者		7,651	12,166	4.1	5.0	4,225	6,330	3.8	4.2
技能工・生産工程従事者及単純労働者		93,768	117,097	50.8	48.6	34,957	47,248	31.2	31.2
サービス職業従事者		14,642	20,260	7.9	8.3	9,429	12,282	8.4	8.1
分類不能の職業		38	87	—	—	7	38	—	—

都市別 年号 項目		伊 丹 市				豊 中 市			
		実 数		構成比%		実 数		構成比%	
		昭和35年	昭和40年	35年	40年	昭和35年	昭和40年	35年	40年
総 数		40,446	59,394	100.0	100.0	83,199	134,271	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者		2,649	3,505	6.5	5.9	7,804	8,602	9.4	6.4
管理的職業従事者		1,207	2,052	3.0	3.5	5,749	8,989	6.9	6.7
事務従事者		6,875	10,807	17.0	18.2	20,350	28,657	24.5	21.3
販売従事者		3,849	6,381	9.5	10.7	12,744	22,809	15.3	17.0
農林漁業従事者		2,826	2,582	7.0	4.3	2,868	2,474	3.4	1.8
採鉱採石従事者		43	1	0.1	—	22	32	—	—
運輸通信従事者		1,317	2,433	3.3	4.1	3,152	5,934	3.8	4.4
技能工・生産工程従事者及単純労働者		16,538	25,150	40.9	42.3	24,078	44,256	28.9	33.0
サービス職業従事者		5,141	6,462	12.7	10.9	6,387	12,498	7.7	9.3
分類不能の職業		1	21	—	—	45	20	—	—

資料：35年・40年国勢調査報告

中市の4市の職業別就業状況をとおして、各都市の社会階層構成をみてみよう。第6表は4市における職業別就業者数を昭和35年と40年について比較したものである。関西学院大の倉田氏は、職業分類のうち専門的・学術的職業、管理的職業、事務職をホワイト・カラーとし、技能工、生産工程従事者および単純労働者をブルーカラーとして、各都市の性格を規定しようとしている。すなわち、西宮市はホワイトカラーの割合が多いのでホワイトカラーの都市であり、尼崎市、伊丹市はブルーカラーの割合が40%以上を占めているからブルーカラーの都市であるとしている。⁽¹⁸⁾ 倉田氏の分類にしたがえば、豊中市は昭和35年にはホワイトカラーが40.8%、ブルーカラーは28.9%で、ホワイトカラーの比率が圧倒的に大きいから、ホワイトカラーの都市と呼ぶことができる。しかし昭和40年には、ホワイトカラーが34.4%、ブルーカラーは33.0%となり、両者ともほぼ同じ割合を占めている。したがって都市自体のもつ社会階層の特色は失なわれてきていると考えられる。

いま第6表によってさらに詳細にみてみよう。昭和35年と40年を比較すると、豊中市以外の都市においても、わずかつづではあるが、職業別就業者数の構成比率に変動がみられる。まず専門的、技術的ならびに管理的職業に従事するいわゆるエリート階層についてみると、尼崎市は兩年度とも同率であるが、西宮市は15.7%から15.5%へと0.2%とわずかであるが減少に転じている。伊丹市は9.5%から9.4と1%ほどすくなくなっている。豊中市は16.3%から13.1%へと、3.2%も大巾に減少している。反対にブルーカラーの都市といわれた尼崎市、伊丹市において、ホワイトカラーの割合が少しづつ増加してきている。尼崎市は昭和35年の23.1%から40年23.7%へと0.6%増、伊丹市では26.5%から27.6%と1.1%の増加を示している。逆に西宮はホワイトカラーが昭和40年に0.4%減少している。豊中市は前述のとおり40.8%から34.4%へと、6.4%の大巾な減少を示している。しかし豊中市を除いて、それぞれの都市の職業別構成の割合に大きな変化はみられない。四市に共通する変化は、農林漁業従事者の数が大巾に減少し、販売業、サービス業、運輸・通信業務の従事者が一様に増加していることである。

豊中市の場合、人口および世帯数の増加が他の3市に比較して異常なほど高率であったことを考えると、都市人口の急激な増加が、都市の社会階層構成の変化にも大きな影響のあることが考えられる。

5. む す び

尼崎市、西宮市、伊丹市、豊中市の4市における消費動向分析のための要因として、それぞれの都市の人口および世帯数の増加傾向をみてきたが、各都市とも昭和30年以降、とくに35年から40年にかけて、顕著な人口増および世帯増があった。昭和40年以降には各市とも人口増率低下のきざしが出現しはじめ、都市化現象が新しい局面をむかえようとしている。また世帯数の増加は人口増をはるかに上まわり、結果として世帯規模の縮小、核家族化が進展していった。尼崎市のように人口増加と世帯増加の傾向が必ずしも一致しない地域もあり、都市構造の変革が、外部的要因とによってひきおこされている。豊中市のように、あまりにも急激な人口変動を経験した地域では都市内部の階層構成の多様化が明確に表出している。

これらの諸現象が、基本的な消費需要の増加、消費パターンの変化などにどのような影響を与えたか。上記各都市における消費動向の分析が今後に残された課題である。

註(1) 安永武己著「消費経済学」至誠堂刊 24頁。

(2) 市村真一著「試練に立つ経済大国」日本経済新聞社刊 79頁。

(3) 同 上 15頁。

(4) 経済企画庁編「国民生活白書」45年度版 31頁。

(5) 市村真一著 前掲書 37頁～45頁。

(6) 倉田和四生稿「阪神間6市1町の人口構造と流動パターン」関西学院大学社会学部紀要 第20号 41頁。

(7) 倉田・ウイルキンソン稿「日本都市の機能分類(1960年)(その2)」関西学院大学社会学部紀要 第16号 1頁。

(8) 倉田和四生稿 前掲論文 41頁。

- (9) 倉田和四生稿 前掲論文 44頁～46頁。
- (10) 名東孝二編著 「消費者行動の研究」 東洋経済新報社刊 196頁。
- (11) Shaffer, H.J. “Household Consumption Management” New York, Forbes Research, Inc., 1963 pp. 6～8
- (12) 国勢調査の親族別分類によると、3～4人の家族は、大部分「両親と未婚の子女」によって構成されている。
- (13) 安永武己 前掲書 248頁。
- (14) Burk, M. “Consumption Economics” New York, Wiley & Sons, Inc. 1968. pp.100
- (15) 倉田和四生 前掲論文 53頁～56頁。
- (16) 永丘智郎著 「消費心理学」 朝倉書店刊 5頁。
- (17) 吉田・村田・井関共編 「消費者行動の理論」 丸善刊 139頁。
- (18) 倉田和四生 前掲論文 55頁～56頁。
- (19) 同 上 144頁。

Yasuzawa, Mine

The Increase of Urban Population and the Change of Family Structure.

Résumé

Urban population has increased in relation with the economic growth in the post war period. Though the phenomenon is prevailing over the world, that of Japan has been quite a surprising one.

Japan has experienced such a rapid change in the acceleration of the increase of urban population since 1955, that the change has brought many social problems, resulting social instability, the rise of consumer price, housing shortage, the crime of youngsters, public nuisance and so on.

Urbanization, however, has resulted in change and improvement of the standard of living among the people living in the metropolitan area.

Now we intend to study on the urbanization and population change in Hanshin area as a premise of consumption problems. We selected four cities for the case study; Amagasaki, Nishinomiya, Itami and Toyonaka, which are situated from the north to the west surrounding Osaka.

So far the population of Osaka city increased so much that it can receive no more, these satellite cities now are absorbing the increase in population.

The family size has been reducing as the urbanization advanced. And the nuclear family is generalized in urban area.

Those changes in population and family size have much influence on our way of living, especially on the quantity of consumption.